

# アナリスト レポート

## 緩やかな回復基調の中で、 一進一退の状態

しがぎん経済  
文化センター  
(産業・市場調査部)

### 県内景気天気図



### 県内景気の動向

**現状** 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、食料品やパルプ・紙・紙加工品、金属製品などは低下したものの、電気機械や輸送機械、鉄鋼などが大きく上昇したため、原指数、季節調整済指数ともに上昇し、堅調に推移している。

需要面では、ドラッグストアや家電大型専門店、コンビニエンスストアの販売額は引き続き前年を上回り、乗用車の新車登録台数は小型乗用車が3か月連続で大きく伸びたため、2車種合計では10か月連続のプラスとなっている。また、公共工事の請負件数は4か月ぶりに前年を上回り、金額も2か月連続の大幅プラスとなっている。一方、百貨店・スーパーの販売額はすべての品目で前年を下回ったため、2か月ぶりに再びマイナスに転じた。軽乗用車も再び前年を下回り、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は低水準かつ6か月ぶりの大幅マイナス、新設住宅着工戸数も持家と分譲住宅が伸び悩み、3か月ぶりのマイナスとなった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率と有効求人倍率は引き続き高水準にあり、企業側からみた常用雇用指数と製造業の所定外労働時間指数はともに前年を上回り、一層の改善がみられる。

また、2月に実施した「県内企業動向調査」によ

### 京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、回復基調を続けている。

個人消費は、底堅く推移している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、下げ止まっている。

と、1-3月期の自社業況判断DIは-10で、前回(16年10-12月期)の-13から3ポイント上昇したため、県内企業の景況感は小幅改善となったものの、依然マイナス水準で引き続き厳しい状況が続いているとみられる。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は一部で不振の業種があるものの、全体的には堅調に推移している。一方、需要面では一部で堅調なものもあるが、マイナスに転じたものも散見される。また、このような中で雇用情勢は一層の改善がみられ、企業の自社業況判断は小幅改善するも引き続きマイナス水準にある。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調の中で、一進一退の状態にあると考えられる。

**今後の動向** 県内製造業の生産活動については、輸出関連業種を中心に米国の経済・通商政策や為替相場の不透明な動きが懸念されるものの、全体としては引き続き堅調に推移するとみられる。需要面では、緩やかな回復基調にあるとはいえ、景気の先行き不透明感などの懸念材料があるため、一進一退のまだら模様で推移すると思われる。したがって今後の県内景気については、米国の経済・通商政策等による日本経済および金融市場等への影響などの不安要因はあるが、力強さに欠けた緩やかな回復が今しばらくは続くものと考えられる。

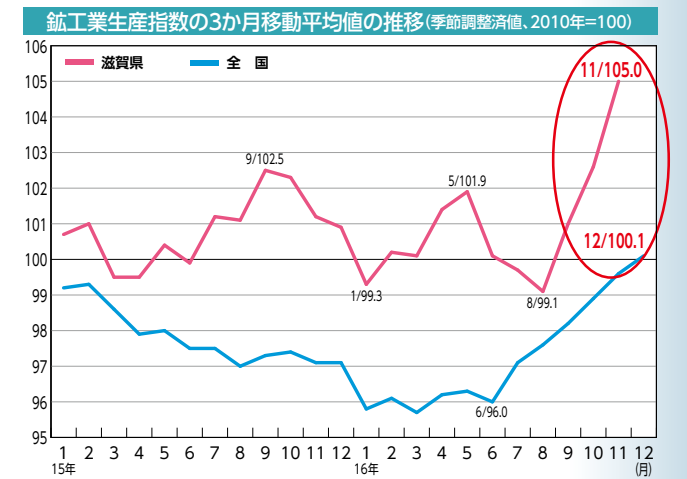
る。生産、輸出は、緩やかに増加している。労働需給は引き続き改善しており、雇用者所得も緩やかに増加している。

【日本銀行京都支店:「管内金融経済概況」(2017年3月10日発表)より】

### 「鉱工業生産指数」の3か月移動平均値は 3か月連続の上昇で、水準も高い

2016年12月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は102.7、前年同月比+8.6%で2か月連続の上昇、「季節調整済指数」は108.1、前月比+3.2%で5か月連続の上昇となり、水準も高い。この結果、季節調整済指数の3か月移動平均値(11月)は105.0、前月比+2.3%となり、3か月連続で上昇し、水準も高く堅調に推移している。業種別に季節調整済指数の水準をみると、「窯業・土石製品」(74.2)や「鉄鋼」(92.0)、「金属製品」(93.8)などは引き続き低水準にとどまっているが、「はん用・生産用・業務用機械」(131.0)や「食料品」(119.9)、「パルプ・紙・紙加工品」(114.2)などは高水準が続いている。前月に比べると、「食料品」(前月比-5.2%)や「パルプ・紙・紙加工品」(同-2.7%)、「金属製品」(同-

1.5%)などは低下したものの、「電気機械」(同+15.5%)や「輸送機械」(同+10.5%)、「鉄鋼」(同+7.0%)などが大きく上昇した。

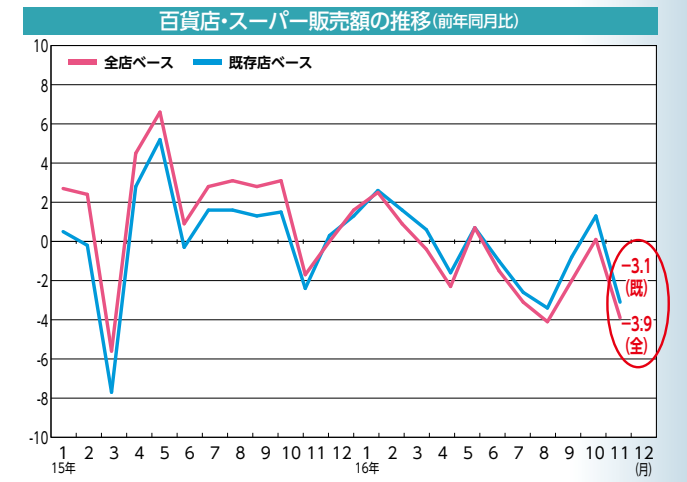


### 「百貨店・スーパー販売額」は 2か月ぶりのマイナス

16年12月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は94店舗)」は24,387百万円、前年比-3.9%と、2か月ぶりの減少となった。品目別にみると、すべての品目で前年を下回り、ウエイトの高い飲食品が2か月ぶり(同-2.4%)、衣料品(同-9.5%)と身の回り品(同-8.0%)がともに6か月連続で前年を下回り、家電機器が4か月ぶり(同-9.3%)、家庭用品も3か月ぶりのそれぞれマイナスとなった(同-2.5%)。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高もすべての品目で前年を下回り、全体では2か月ぶりに前年を下回った(同-3.1%)。

「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると、16年12月の「ドラッグストア」(177店舗)は5,717百万円、前年同月比+9.7%で、21か月連続のプラス、「家電大型専門店」(39店舗)も4,611百万円、同+2.8%で4か月連続のプラスとなり、ともに堅調に推移している。一方、「ホームセンター」(61店舗)は3,814百万円、同-3.1%で、5か月連続のマイナスとなっている。また、12月の「コンビニエンスストア販売額」(559店舗)は、9,820百万円、同+3.3%で引き続きプラスとなり、堅調に推移している。

17年1月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(3ナンバー車)」は6か月ぶりのマイナスとなったものの(1,444台、前年同月比-3.6%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」が3か月連続で前年を大きく上回っているため(1,236台、同+14.4%)、2車種合計では10か月連続のプラスとなっている(2,680台、同+4.0%)。一方、「軽乗用車」は、再び前年を下回り(1,760台、同-6.7%)、一進一退で推移している。15年4月からの増税と燃費改ざんの影響を引き続き注視する必要がある。



### 「新設住宅着工戸数」は 3か月ぶりのマイナス

1月の「新設住宅着工戸数」は686戸、前年同月比-6.4%で、3か月ぶりのマイナスとなった。利用関係別で見ると、「貸家」は279戸、同+6.1%(東近江市78戸、草津市59戸など)で4か月連続のプラスとなっているが、「持家」は292戸、同-5.5%(大津市93戸など)で3か月ぶりに前年を下回り、また、「分譲住宅」も115戸、同-28.6%(大津市36戸など)で9か月ぶりの大幅マイナスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「分譲マンション」は前月に続き申請がなく(0戸、前年差-42戸)、「一戸建て」も前年を下回った(115戸、同-4戸)。なお、「給与住宅」は3か月連続でなかった。

